様式第１号（第２条関係）

 　　年 　月 　日

　　島根県知事　丸山 達也　様

 　　　　　申請者　住　　所

 　　　　　　　 　　　　　　　氏　　名

 　　 　　 　\*ほか　　名（別紙名簿のとおり）

 　　　　　　　 職　　業

 　 　生年月日 　　 　　年 　　月　　日生

電話番号

鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可申請書

 　鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第９条第２項（及び同条第８項）の規定により、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可(及び従事者証の交付)を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等をしようとする鳥類の卵の種類及び数量 | 【例】合計○名で、○○○を○頭 |
| 捕獲等又は採取等の目的 | 【例】学術研究 |
| 捕獲等又は採取等の期間 | 【例】許可日～令和○年○月○日 |
| 捕獲等又は採取等の区域 | 【例】島根県○○市○○地内（別途詳細な調査区域図を添付すること） |
| 捕獲等又は採取等の方法 | 捕獲方法（使用猟具）を記載 |
| 捕獲等又は採取等をした後の処置 | 【例】個体識別・計測後放獣 |
| 学術研究を目的とした場合は、研究の事項及び方法 | 研究内容を簡潔に記載（別途詳細な内容を記載した資料を添付すること） |
| 愛がん飼養の場合は、現に飼養している鳥獣の種類及び数量等 | 必要に応じて記載すること |
| 鳥獣保護区等において捕獲等又は採取等しようとする場合は、その旨 | 【例】鳥獣保護区、特定猟具使用禁止区域（銃）を含む |
| 銃器を使用する場合は、銃砲所持許可証の番号及び交付年月日 | 必要に応じて記載すること |
|  　備　　　　　　　　　　考 |  |

（注）１　法人による申請（以下「法人申請」という。）で、従事者証の交付申請も同時に

行う場合にあっては（　）を外し、従事者証の交付申請を同時に行わない場合又は

個人による申請（以下「個人申請」という。）の場合にあっては（　）内の文字を

抹消すること。

　　　２　住所欄には、法人申請（従事者証を交付する場合）の場合以外は、所属機関の所

在地ではなく、申請者本人の自宅の住所を記載すること。

　　　３　氏名欄には、複数人が同一の目的で捕獲に携わる場合で捕獲区域や方法も同一の

場合には、氏名欄の下に「ほか○名」と人数を記入し、代表者以外は「鳥獣の捕獲

等及び鳥獣の卵の採取等の許可申請者名簿」に必要事項を記載の上添付すること。

　　　　　法人申請の場合は、その法人の長の名前を記載し、従事者は別紙従事者名簿に必

要事項を記載の上添付すること。

　　　４　「捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等をしようとする鳥類の卵の種類及び数量」

欄の頭（羽・個）数は、各人別に割り振られた頭（羽・個）数を記載すること。

　　　　　また、１頭を共同で捕獲するような場合においては、合計○人で１頭というよう

に記載すること。

　　　５　「捕獲等又は採取等の目的」欄には、「学術研究（生態調査）」「管理（被害防

止）」「管理（数の調整）」「保護（傷病鳥獣）」等、捕獲等をする事由を記載す

ること。また、「管理（被害防止）」にあっては、予察か対処かを併せて記載する

こと。

　　　６　「捕獲等又は採取等の区域」欄には、都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番

（地先）等を記載し、捕獲の場所を明らかにした縮尺50,000分の１以上の地形図を

添付すること。

　 ７　「捕獲等又は採取等の方法」欄には、使用する捕獲用具の名称を記載し、その構

造、設置方法等を示す図面を添付すること。

　　　　　なお、麻酔銃を使用する場合は、使用薬名及び施用量を添付図面に記載すること。

 ８　「捕獲等又は採取等をした後の処置」欄には、捕獲個体の捕獲後の処置の方法に

ついて、計測後放鳥、殺処分、飼養等について記載すること。

 ９　「学術研究を目的とした場合は、研究の事項及び方法」欄には、学術研究を目的

として捕獲等又は採取等をしようとする研究の事項及び方法について詳細に記載す

ること。

 10　「愛がん飼養の場合は、現に飼養している鳥獣の種類及び数量等」欄には、愛が

ん飼養を目的として鳥獣の捕獲又は鳥類の卵の採取をしようとする申請者の属する

世帯において現に飼養している鳥獣の種類及び数量を記載すること。

　　　　　また、申請者が申請日以前５年の間に愛がんのための飼養を目的として法第９条

第１項の許可を受けたことがあるときは当該許可に係る鳥獣の種類及び数量を記載

すること。

　　　11　「鳥獣保護区等において捕獲等又は採取等しようとする場合は、その旨」欄には、

鳥獣保護区、休猟区、公道、自然公園法第１４条第１項の特別保護地区、都市計画

法第４条第６項の都市計画施設である公共空地その他公衆慰楽の目的で設けられた

園地であって囲い若しくは標識によりその区域を明示されたもの、自然環境保全法

第１４条第１項の原生自然環境保全地域、社寺境内、墓地、特定猟具使用禁止区域、

特定猟具使用制限区域又は猟区内において捕獲等又は採取等をしようとする場合に

あってはその名称等を記載すること。

 12　「狩猟免許を受けている場合は、当該免許の種類、免許を与えた知事名、狩猟免

状の番号及び交付年月日」欄には、申請者（法人にあっては捕獲等に従事する者）

が狩猟免許を現に受けている場合にあっては、当該狩猟免許の種類、当該狩猟免許

を与えた都道府県知事名並びに当該狩猟免許に係る狩猟免状の番号及び交付年月日

を記載すること。

　　　13　「銃器を使用する場合は、猟銃・空気銃所持許可証の番号及び交付年月日」欄に

は、使用して捕獲等をしようとする当該銃器の所持について申請者（法人にあって

は、捕獲等に従事する者）が現に受けている銃砲刀剣類所持等取締法第４条第１項

の規定に係る許可証の番号及び交付年月日を記載すること。

 14　「備考」欄には、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届

出を必要とするものについて、その法令名、摘要条項及びその手続き状況を記載す

ること。（所持の許可を受けた者以外の者が当該所持の許可を受けた者の監督の下

に麻酔銃猟を実施する場合にあっては、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第５条第

２項に定める人命救助等に従事する者届出済証明書の番号及び交付年月日を含む。）

　　　　　また、法人申請で従事者証の交付申請を行う場合は、捕獲等又は採取等の許可証

の番号を記載すること。

 15　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。